

花開く活力、
広がる笑顔、
政令市新潟



資料2

新潟国家戦略特区

新潟ニューフードバレー構想の実現に向けて

新 潟 市
City of NIIGATA

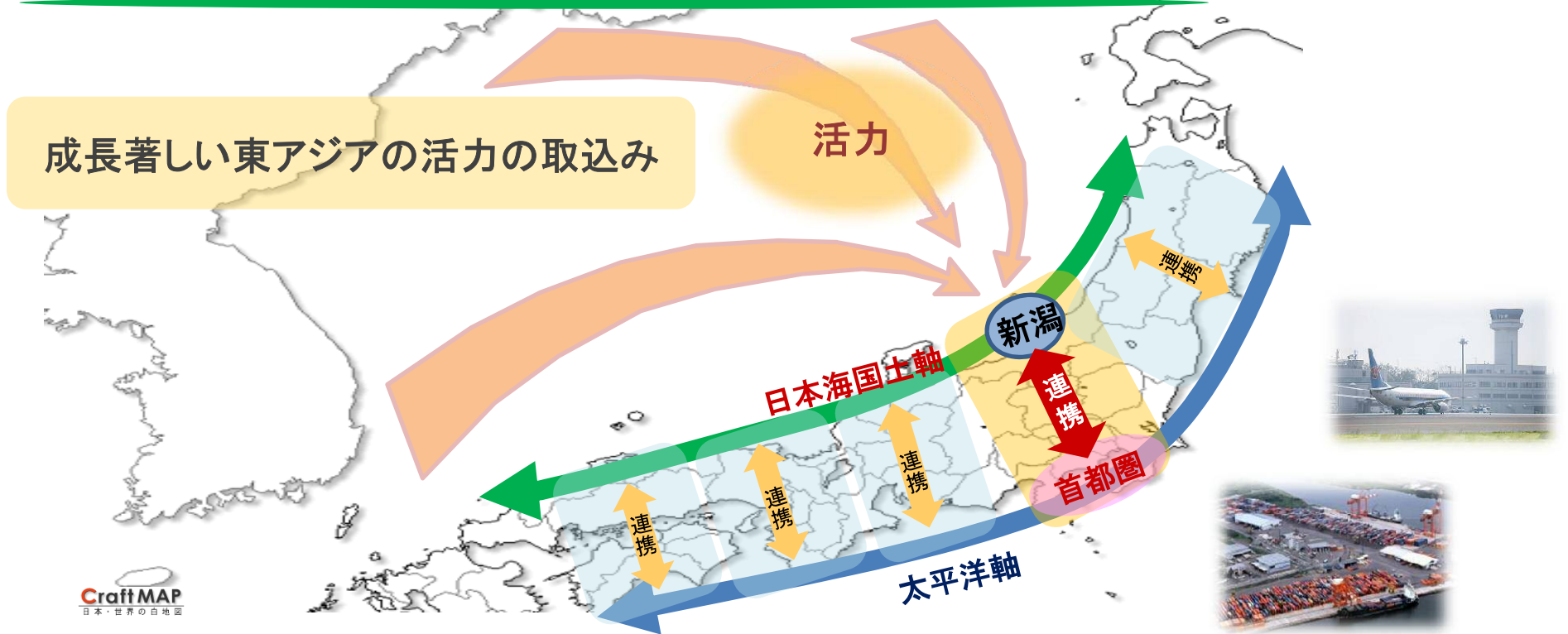
～ 内 容 ～

1. 新潟市のポテンシャル・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 新潟ニューフードバレープロジェクト・・・・・・・・ 8
3. 新潟国家戦略特区について・・・・・・・・・・・・ 16

1. 新潟市のポテンシャル

1. 新潟市のポテンシャル

新潟市は東アジアと向き合う日本海拠点都市



- ・ 物流・エネルギー基地である日本海側総合拠点港「新潟港」
- ・ 東アジアと直結する国際空港「新潟空港」
- ・ 高速道路の結節点（関越道・北陸道・磐越道・日東道）
- ・ 上越新幹線により首都圏に2時間で直結
- ・ 3.11大震災時、最大の救援拠点として機能した実績
- ・ 韓国，ロシア，中国三カ国の総領事館がそろう都市



1. 新潟市のポテンシャル

新潟市は全国トップクラスの大農業都市

耕地面積（田）	28,600ha	市町村別 全国1位（H24）
農業産出額	655億円	市町村別 全国3位（H18）
米産出額	371億円	市町村別 全国1位（H18）
認定農業者数	3,204人	市町村別 全国1位（H24）
食料自給率	63%	政令市中1位（H17）

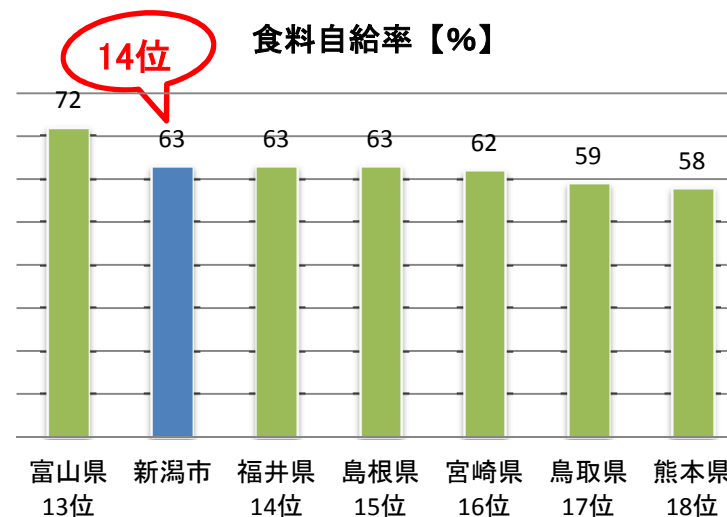
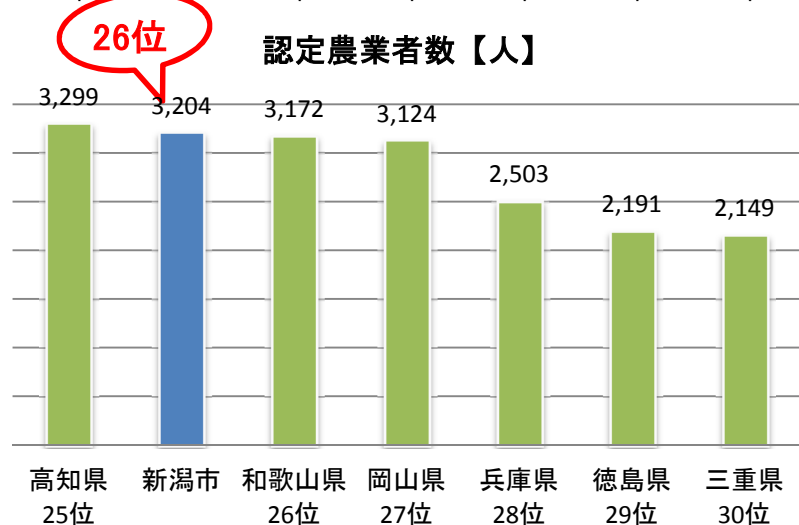
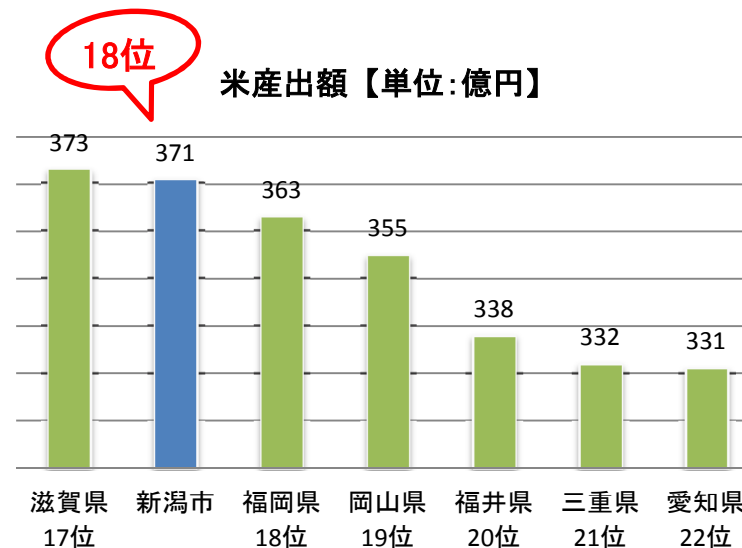
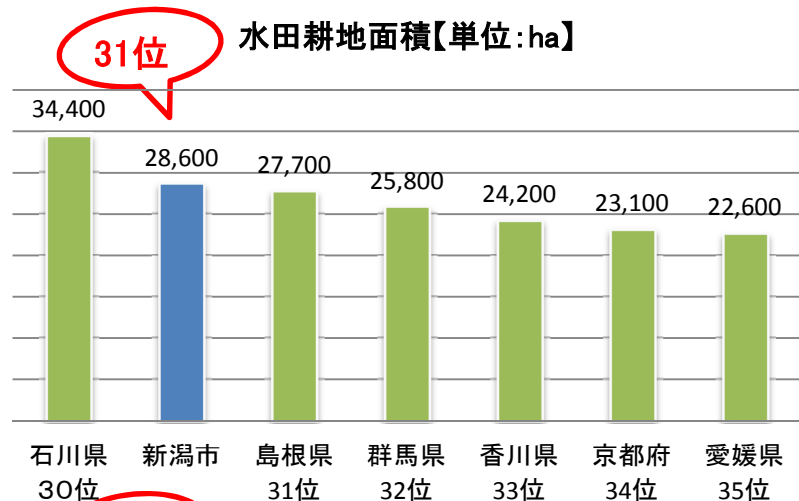
■ 主な農業生産物（※いずれも出荷量新潟県内1位）

水稲, だいこん, かぶ, ねぎ, すいか, 枝豆, レタス, 梨, もも, ぶどう, チューリップ



1. 新潟市のポテンシャル

新潟市の農業力は都道府県とも比肩



H25産の輸出米生産量は369tで全国3位に相当(全国1位新潟県1,005t 第2位秋田県648t)

H25年農林水産省新規需要米取組計画認定状況を基に新潟市調べ

1. 新潟市のポテンシャル

新潟市は食品製造力も全国トップクラス

項目	数値（H22）	市町村別	政令市別	都道府県別
食料品製造出荷額	2,230億円	6位	6位	34位
食料品関連事業所数	250社	7位	6位	44位

■ 新潟市に立地する主な食品メーカー

企業名	主な品目	全国シェア (%)	全国ランキング	主な商品
亀田製菓(株)	米菓	20.6	第1位	柿の種、ハッピーターン
三幸製菓(株)	米菓	14.1	第2位	ぱりんこ、チーズアーモンド
(株)ブルボン	ビスケット 豆菓子 米菓	18.7 11.7 2.7	第1位 第2位 第4位	ル・マンド、ショコラセーヌ
佐藤食品工業(株)	無菌包装米飯 切り餅	21.6 28.6	第1位 第1位	サトウのごはん
一正蒲鉾(株)	風味かまぼこ ちくわ	11.2 4.3	第2位 第2位	オホーツク

1. 新潟市のポテンシャル

食に関する産学官の高度な教育・研究・支援機関

【教育機関】

- ◆ 新潟県農業大学校
- ◆ Abio新潟農業・バイオ専門学校
- ◆ 新潟薬科大学 生命産業創造学科 ※ H26.5月 文科省に申請予定
- ◆ NSGグループ 農業系の大学を設置 ※ H28.4月 開学予定

【研究機関】

- ◆ バイオリサーチパーク(株) (機能性食品の開発支援)
- ◆ 新潟大学フードサイエンスセンター (食の技術革新, 防災食の開発)
- ◆ 農業活性化研究センター (6次産業化の相談, 支援)
- ◆ 食品加工支援センター (食品加工, 販路拡大支援) ※ H26.6月 開設予定
- ◆ 食と花の交流センター (直売所、レストランでのテストマーケティング) ※ H26.6月 開設予定

【支援機関】

- ◆ 食の新潟国際賞財団 (世界の食の情報発信拠点)
- ◆ 産業振興財団ビジネス支援センター (マーケティング支援, 起業支援)
- ◆ 新潟県農業総合研究所 (地域密着型及び先端新技術の研究推進)
- ◆ 新潟県醸造試験場 (都道府県立として全国唯一の日本酒専門の試験場)

～ 研究機関のノウハウを企業が共有 ～

1980年代, 新潟県醸造試験場と県内酒造会社が「淡麗辛口」の日本酒を開発

新潟県酒造組合が「新潟清酒学校」を設立し, 県内の蔵元に製造法を伝授

新潟県の
日本酒製成量
全国第3位!!



1. 新潟市のポテンシャル

これまで

新潟は同じ地域に企業や研究機関が集積し、協力し合いながら成長
既に【フードバレー】を形成

環境変化

人口減少による国内マーケットの縮小
コメ消費量の減少, TPP問題
安全, 健康志向の高まり
少子高齢化に伴う食生活の変化(中食、個食)
海外での日本食ブーム

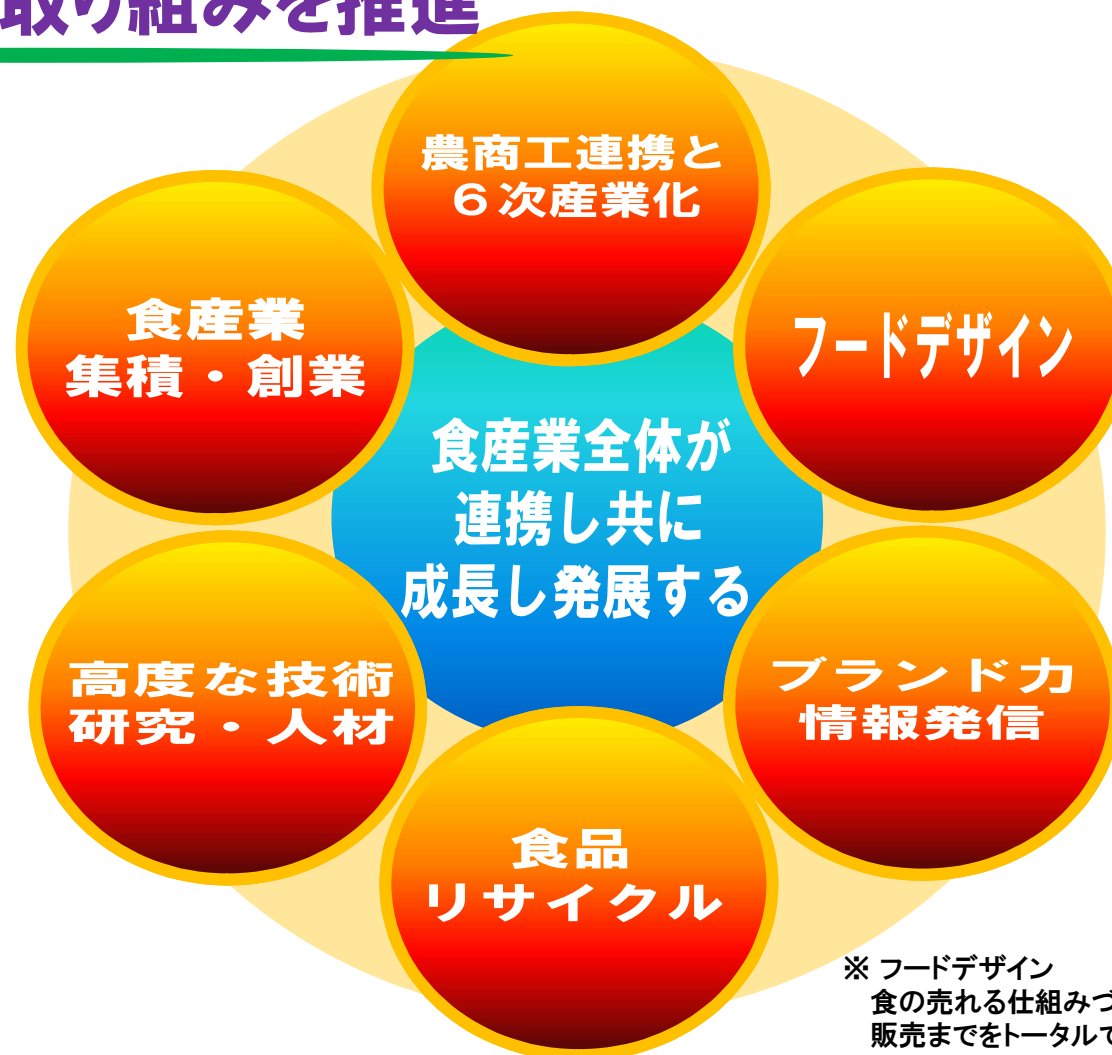
これから

**農業や研究機関を含めた食産業全体が連携し、
ともに成長産業として、さらに発展することが必要**

**平成23年度より 新潟ニューフードバレー形成に
向けてプロジェクト開始**

2. 新潟ニューフードバレープロジェクト

2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは 6つの戦略で取り組みを推進



※ フードデザイン
食の売れる仕組みづくり。商品企画、開発、製造、販売までをトータルで設計(デザイン)すること。

ビジョン

食産業NO.1都市を目指し、フードデザインをひろめ、
新たなネットワーク(連携)を創り、イノベーションを起こし続ける。

2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは

6次産業化・農商工連携の推進

農業活性化研究センター

生産・加工・販売を一連で
支援する6次産業化、農商
工連携の拠点

野菜，花き，果樹，水稻の
生産技術研究



農産物の付加価値向上・ブランド化から6次産業化・
農商工連携を目指す農業者のための支援施設
(H25年6月オープン)

がんばる農家の研究・開発
から販路拡大までを応援



6次産業化の推進

2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは

6次産業化・農商工連携の推進

アグリパーク (食品加工支援センター)

食品加工技術や新商品の
テストマーケティングなどの
支援を行う施設

宿泊型の農業体験施設
農業体験の拠点



食品加工支援に加え、日本初の本格的な教育ファームとしての役割も担う「アグリパーク」(南区)
(H26年6月完成予定)

全ての小学生に農業体験を
地域の農業を元気に



全国初・新潟発
教育ファームの実現

2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは

新潟ブランドの構築・情報発信

生産者、食品メーカー、卸売、加工機械メーカーなどが集結



◀ 食の国際見本市

優れた商品，食材，機器，
技術などが数多く集まる，
本州日本海側最大の
商談型見本市(フードメッセ)
H25年 266社出展

食の新潟国際賞▶

食に関する著しい貢献や
業績を顕彰する，日本で
唯一の食の国際賞



【第2回受賞者】
左からンネメカ・C・イケグオヌ氏、ジョゼット・シーラン氏、梅林正直氏

2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは

高機能・高付加価値開発と人材育成

H26年1月より一般販売開始。



◀ 無塩味噌の技術開発

塩を一切使わない新しい発酵食材。新潟発の新たな加工・風味の可能性

販売好調につき7月まで予約待ち
生産体制10倍に拡大予定

成果のプロモーション ▶

無塩味噌に関する開発技術のノウハウや商品の特長を地域で共有



2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは

フードデザインの普及・実践

フードデザインの情報発信拠点



◀ フードデザインLABO

市内老舗酒蔵を活用。
「新潟らしい」商品の展示・
販売

フードデザインを実感

フードデザイン連続講座 ▶

フードデザイン実践企業
のノウハウや
商品の特徴を
地域で共有



2. 新潟ニューフードバレープロジェクトとは ユネスコ創造都市ネットワークへの申請



水の闘いから、美田化へ



プレミアムライス“コシヒカリ”



郷土料理



新鮮な地場産食材



食育の拠点施設

**米を中心とした
新潟の食文化**

**食文化(ガストロノミー)分野での
「ユネスコ創造都市ネットワーク」
の認定を目指します。**



お米の食品開発



料亭と芸妓のおもてなし



米製品と加工技術



美食祭・イベント



国際コンベンション



食の顕彰事業



料理人のコミュニティ

3. 新潟国家戦略特区について

1. 国家戦略特区について

《国家戦略特区とは》

- ・国の経済政策アベノミクスの“第3の矢”である成長戦略の一つ
- ・特定の地域や分野を限定して規制緩和や税制上の優遇措置などが行われる

- ・企業の投資や人材を呼び込み、地域経済を活性化
- ・国と地方が連携し、国際競争力の高い拠点を形成

《新潟市の提案》

平成23年度から「ニューフードバレー構想」を掲げ、市町村合併で集積した豊富な農作物や食品関連産業の力を活かし、6次産業化や高付加価値商品の開発などを支援

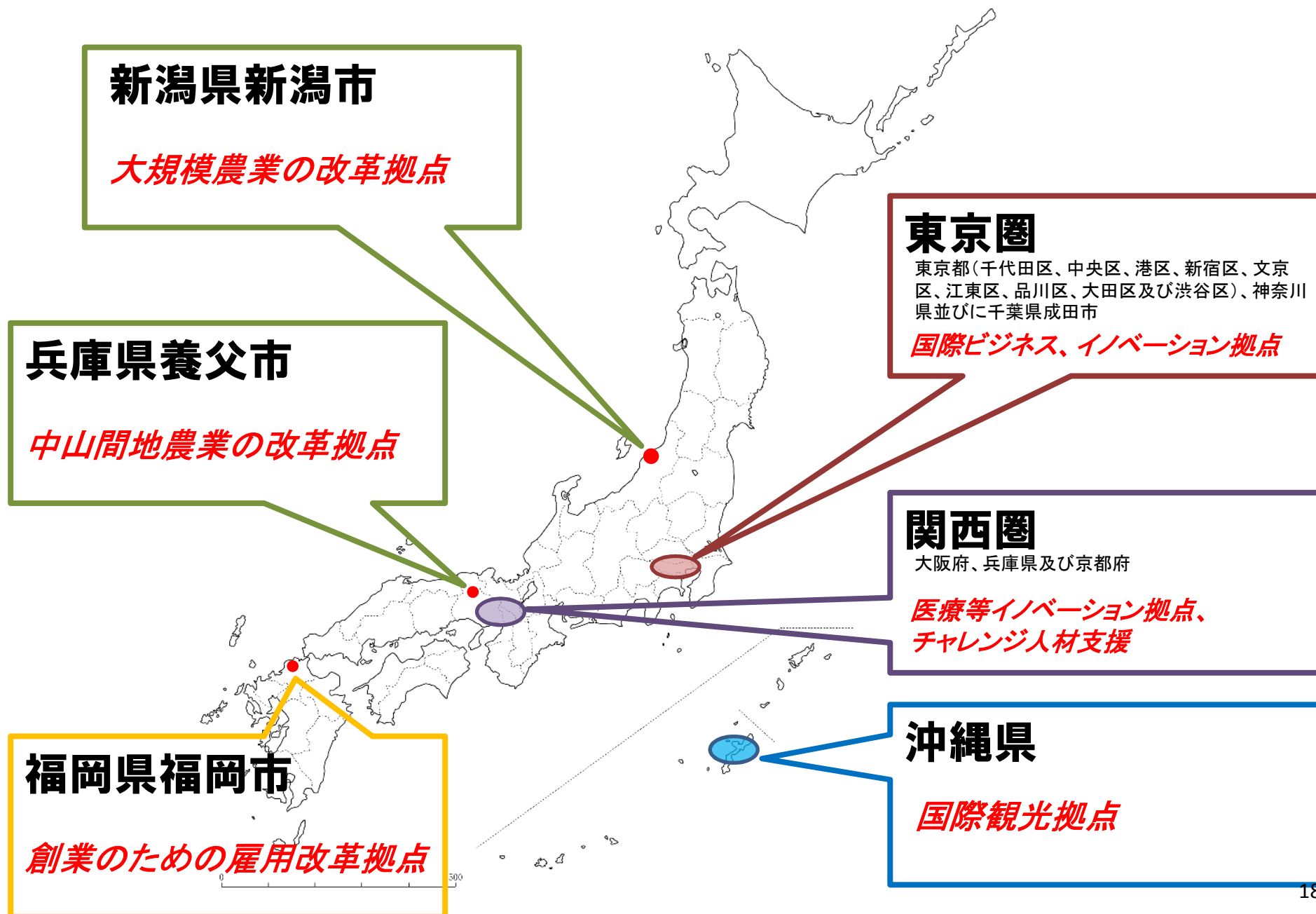
- (1) 国際的な農業・食品産業の拠点をつくる「ニューフードバレー特区」
- (2) 日本海側の拠点都市として機能充実を図る「環日本海ゲートウェイ特区」
- (3) ベンチャー企業の起業を支援する「簇業（そうぎょう）特区」

国に提案

大規模農業の
改革拠点として

平成26年3月28日付けで選定
平成26年5月1日付けで正式に指定

2. 国家戦略特区指定状況



3. 国家戦略特別区域及び区域方針

平成26年5月1日
内閣総理大臣決定

1. 対象区域

新潟県新潟市

2. 目標

地域の高品質な農産物及び高い生産力を活かし**革新的な農業を実践**するとともに、食品関連産業も含めた産学官の連携を通じ、**農業の生産性向上及び農産物・食品の高付加価値化**を実現し、**農業の国際競争力強化のための拠点**を形成する。あわせて、**農業分野の創業、雇用拡大を支援**する。

3. 政策課題

- (1) 農地の集積・集約、企業参入の拡大等による経営基盤の強化
- (2) 6次産業化及び付加価値の高い食品開発
- (3) 新たな技術を活用した革新的農業の展開
- (4) 農産物及び食品の輸出促進
- (5) 農業ベンチャーの創業支援

4. 事業に関する基本事項

〈農業〉

- ・農地の集約・集積、耕作放棄地の解消【農業委員会】
- ・農業者の経営基盤の強化【農業生産法人、信用保証】
- ・6次産業化の推進【農業生産法人、信用保証、農家レストラン】
- ・食品の高付加価値化（食品機能性表示制度等の活用）

〈雇用〉

- ・農業ベンチャーの創業支援【雇用条件】

4. 新潟市における規制緩和の概要

農家レストランの設置要件の緩和

農用地区域は「農地」と「農業用施設用地」に区分されている。「農業用施設用地」には、畜舎や農機具格納庫のほか、自己の生産する農産物を原材料とした製造・加工、販売施設（いわゆる直売所）等、農業のための施設しか建設できないが、新たに「農家レストラン」を農業用施設として追加する。



農業生産法人の役員要件緩和

農業生産法人の役員要件は、①役員の過半が農業（販売・加工を含む）の常時従事者であること、②さらにその過半が農作業に従事していることとなっている。規制緩和により②の要件は、「役員の1人以上が農作業に従事すればよい」こととなり、農業生産法人を設立しやすくなる。

農業への信用保証制度の適用

現行制度では、企業等が農業関連事業を行う際の資金借り入れに対しては、信用保証協会の信用保証を受けることができない。規制緩和により商工業とともにを行う農業関連事業であれば、信用保証協会の保証の対象となる。

4. 新潟市における規制緩和の概要

農地流動化による新規参入の拡大

農業委員会が行っている農地の権利移動に関する事務（農地法第3条関係）を新潟市と分担する。農業委員会は農地の斡旋や、遊休農地の解消等に注力できる。



市独自の食品機能性表示制度の創設

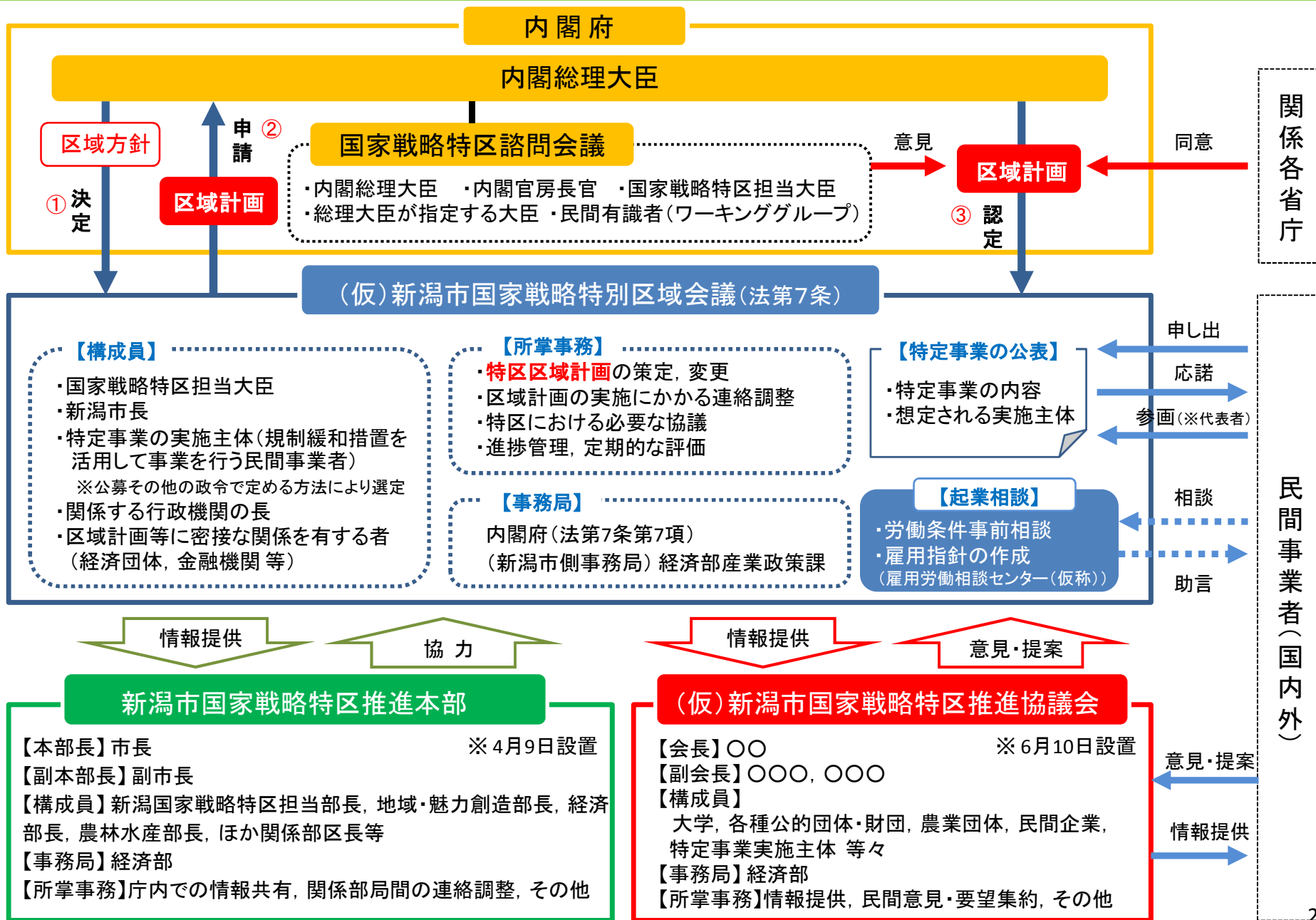
安心・安全かつ機能性を備えた食品を新潟市が独自に認証する制度の創設について、国と協議を実施。

農業ベンチャーの創業支援の拡充

農業ベンチャー企業の創業を支援するため、「雇用労働相談センター（仮称）」を設置し、社員の雇用ルールの周知や人材のネットワークの形成などの支援を行う。

※国との協議により、今後、特区の推進に有効であると認められれば、更なる規制緩和も可能！！

5. 新潟国家戦略特区推進体制



6. 区域計画について

1. 区域計画とは

国家戦略特別区域会議により策定される計画

この計画について内閣総理大臣の認定を受けることで規制緩和の効力発揮

2. 記載内容

- 1 国家戦略特別区域の名称
- 2 特定事業の名称
- 3 区域計画の実施が国家戦略特別区域に及ぼす経済的社会的効果
- 4 その他国家戦略特別区域における産業の国際競争力の強化及び国際的な経済活動の拠点の形成のために必要な事項 など

3. 特定事業

- ① 規制緩和の適用を受ける事業
- ② 付加価値の高い農林水産物若しくは加工食品の効率的な生産若しくは輸出の促進を図るために必要な高度な技術の研究開発又は当該技術の活用に関する事業

税制措置
(特別償却又は税額控除)

4. 事業実施までの流れ

